

石狩川(下流)水系流域治水協議会
第1回 夕張川上流地域部会
資料-1-2

北海道開発局からの情報提供

夕張川が増水した際の市町との連携

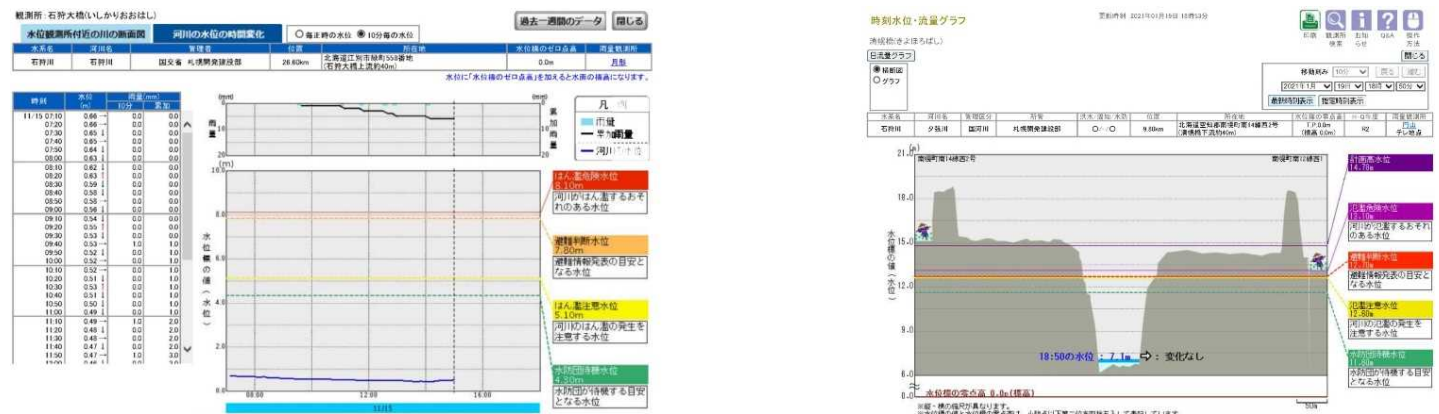
■ 水位予測提供（江別河川事務所 → 由仁町、栗山町、夕張市）

洪水予報により氾濫注意水位を超過すると予測された場合、水位予測情報を提供

夕張川に関する水位観測所



水位観測所データ



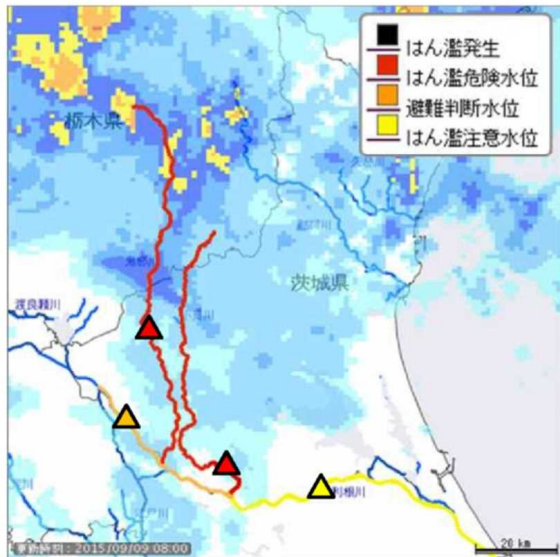
夕張川が増水した際の市町との連携

■水害リスクラインによる水位情報の提供

上流から下流まで連続的に、地先毎の洪水危険度を把握・表示する「水害リスクライン」により、災害の切迫感をわかりやすく伝える取組を推進

現行の洪水予報・危険度の表示

水位観測所の水位で代表して、一連区間の危険度を表示



水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

左右岸別、上下流連続的に地先ごとの危険度を表示



夕張川が増水した際の市町との連携

■河川管理者と市町村の緊急連絡

河川管理者
(河川事務所長)

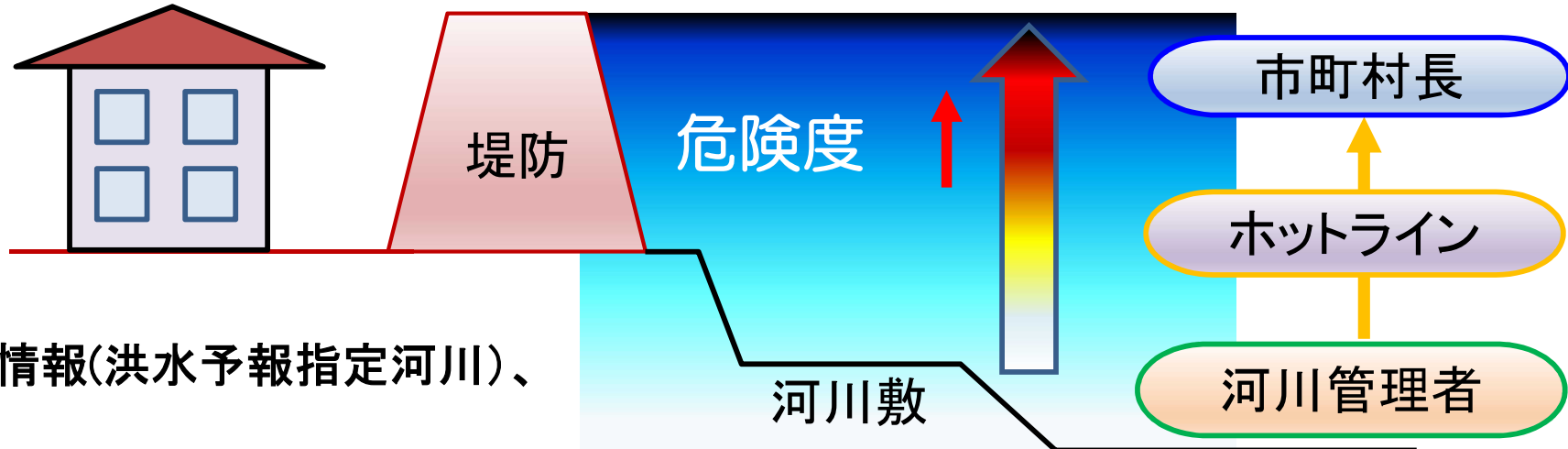
ホットライン
(直接電話)

市町村長又は、防災担当

ホットラインのタイミング

- ・避難判断水位到達
- ・氾濫危険水位到達
- ・越水または、決壊の恐れ
- ・越水または、決壊の発生

避難判断⇒避難勧告など



◆伝達する事項

- ・河川の水位予測情報(洪水予報指定河川)、水位状況等
- ・河川の浸水被害予測情報
- ・河川での被災発生情報
- ・その他、住民の安全に資する情報

危険な水位上昇被害のおそれなど

※市町村長の判断の助けとなる情報を提供

夕張川が増水した際の市町との連携

■ 現地情報連絡員(リエゾン)派遣

- 北海道内において、重大な災害が発生し、又は発生の恐れがある場合等に、災害発生時の情報収集等を目的として、自治体等へ現地情報連絡員(リエゾン)を派遣します。
- 派遣の際は、作業スペースの確保等の必要最小限の協力をお願いします。

● 活動内容

- ・ 災害情報や開発局による支援の要望等の情報収集
- ・ 開発局で収集した災害情報、被災情報等を提供
- ・ TEC-FORCEや災害対策機械派遣等に関する連絡調整

● 道内自治体等への派遣実績

H22:	9機関	延べ 16名
H23:	6機関	延べ 15名
H24:	18機関	延べ 52名
H25:	25機関	延べ 152名
H26:	87機関	延べ 586名
H27:	42機関	延べ 204名
H28:	56機関	延べ 443名
H29:	34機関	延べ 132名
H30:	44機関	延べ 874名



東日本大震災での事例

派遣されたリエゾンは、災害対応に追われる自治体職員に成り代わり、市長などの片腕としてサポートしました。4県31の市町村、自衛隊に派遣され、国土交通省全体で延べ3,916名が派遣されました。

4県31市町村へ派遣。

支えに。



南三陸町長をサポートする
東北地方整備局のリエゾン
2011.3.22



北海道開発局からは自治体等30機関に延べ87名を派遣しました。

緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信

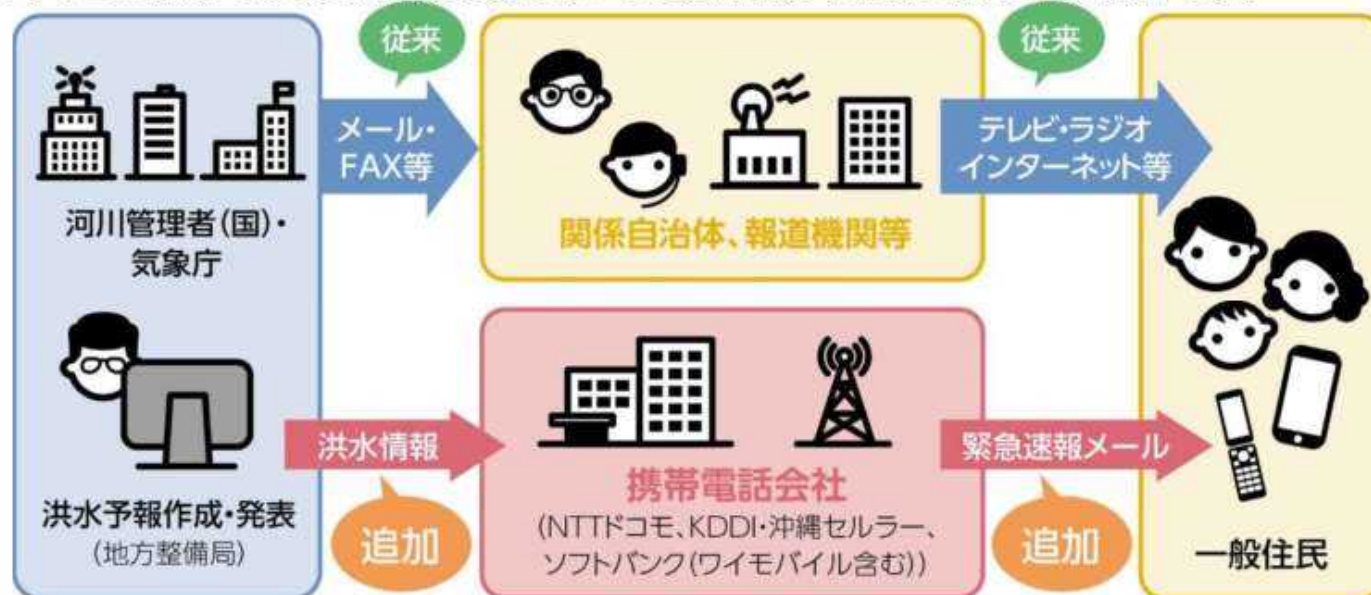
～平成30年5月1日から、配信対象エリアを109水系市町村に拡大します～

国土交通省では、「水防災意識社会 再構築ビジョン」のもと、洪水時に住民の主体的な避難を促進するため、平成28年9月から、緊急速報メールを活用した洪水情報※1のプッシュ型配信※2に取り組んでいます。

平成30年5月1日から、国管理河川全109水系に配信対象をエリア拡大します。

※1 「洪水情報」とは、洪水予報指定河川の氾濫危険情報（レベル4）及び氾濫発生情報（レベル5）の発表を契機として、住民の主体的な避難を促進するために配信する情報です。

※2 「プッシュ型配信」とは、受信者側が要求しなくても発信者側から情報が配信される仕組みです。



洪水情報のプッシュ型配信イメージ

※今回のメール配信は、国土交通省が発信元となり、携帯電話事業者が提供する「緊急速報メール」のサービスを活用して洪水情報を携帯電話ユーザーへ周知するものであり、洪水時に住民の主体的な避難を促進する取組みとして国土交通省が実施するものです。